

特別支援教育支援員の現状と課題[†] ～特別支援教育支援員へのアンケート調査から～

武田 篤・斎藤 孝*

秋田大学教育文化学部

新井 敏彦**

秋田県教育庁

神 常雄***

岩手大学教育学部

特別支援教育が本格的にスタートし、教育現場は今、大きな転換期にある。これまで特別な支援の対象とされてこなかった通常の学級で学ぶ発達障害の児童生徒に対しても適切な支援が求められている。これらの児童生徒への支援を充実させるために「特別支援教育支援員」を活用した事業が全国的に展開されてきている。しかしこの事業はまだ始まったばかりで、特別支援教育支援員の具体的な役割や担任教師との連携のあり方、効果的な研修のあり方等について、まだ試行錯誤の段階にある。そこで本研究では、これまで特別支援教育支援員として実際に児童生徒の支援にあたったことのある人を対象に、支援活動を行う中でどのような困難や要望を抱えているかについて、自由記述によるアンケート調査を実施した。記述された内容をKJ法に準じて整理した結果、特別支援教育支援員のニーズは「教師との連携」、「支援のあり方」、「苦悩」の3つにカテゴリー化された。これらの結果をもとに、今後の課題が検討された。

キーワード：特別支援教育、発達障害、特別支援教育支援員

I はじめに

平成19年度から特別支援教育が本格的にスタートし、通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある子どもたちへの適切な支援が強く求められている。秋田県においても、通常の学級に在籍する知的発達等に遅れはないものの学習面や行動面等で著しい困難を示す児童生徒は、平成21年の実態調査によれば全体の2.5%を占め、同様の調査を行った平成18年に比べて0.7ポイントの増加を示していた

(図1)。これは、特別支援教育への教師の意識の広がり、特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対する気づきが増えてきたことによると考えられている(佐藤, 2010)。

しかしながらこれらの児童生徒への支援は、教師のマンパワーだけでは難しい場合もあることから、全国で特別支援教育支援員を活用した事業が展開されてきている(文部科学省, 2007; 宜保ら, 2009; 北海道教育庁, 2009; 庭野, 2010; 吉原ら, 2010)。文部科学省(2007)によれば、特別支援教育支援員には、校長、教頭、特別支援教育コーディネーター、担任教師と連携して以下のような役割が想定されている。

- ① 基本的な生活習慣確立のための日常生活の介助
- ② 発達障害の児童生徒に対する学習支援
- ③ 学習活動、教室間移動等における介助

2011年2月15日受理

[†]The Current State and Issues Concerning Special Support Education Supporters: From a Questionnaire Survey of Special Support Education Supporters

*Atsushi TAKEDA and Takashi SAITO, Faculty of Education and Human Studies, Akita University

**Toshihiko ARAI, Akita Prefectural Board of Education

***Tsuneo JIN, Faculty of Education, Iwate University

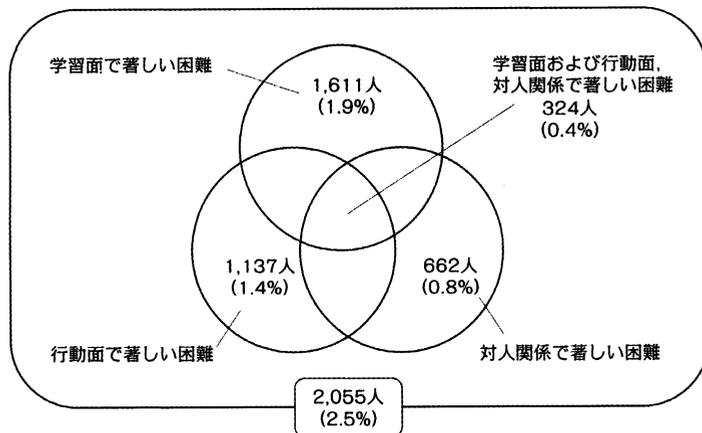


図1 秋田県公立小・中学校における特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する実態調査
知的発達等に遅れはないが、学習面や行動面で著しい困難を示すと学級担任等が回答した児童生徒の割合。平成21年調査。秋田県公立小・中学校389校、83,061人対象。（佐藤，2010）

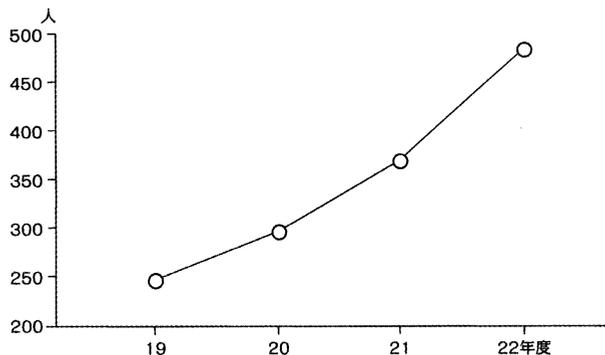


図2 秋田県公立小・中学校における特別支援教育支援員の推移

- ④児童生徒の健康、安全確保関係
- ⑤運動会（体育大会）、学習発表会、修学旅行等の学校行事における介助
- ⑥周囲の児童生徒の障害理解促進

秋田県でも図2に示したように、平成19年度には245人だった小・中学校の特別支援教育支援員は年をおうごとに増え、平成22年度には483人と倍増しており、学校現場のニーズの高さがうかがえる。この事業は、人的配置を伴う実際の・現実的なものとして評価されるものの、事業は始まったばかりで、特別支援教育支援員の具体的な役割や担任との連携のあり方、効果的な研修方法等について、まだ試行錯誤の段階にある。

そこで本研究では、この事業の一層の充実を図るために、これまで特別支援教育支援員として実際に

小中学校で活動したことのある人を対象に、支援員の仕事をを行う中で、どのような困難を感じたり、要望等を抱いたりしているかを明らかにすることとした。

II 対象と方法

平成22年度のA市内小中学校支援員98名の内、過去に1年以上特別支援教育支援員として稼働したことのある46名（小学校38名、中学校8名）を対象とした。調査は平成22年4月に行われた特別支援教育支援員研修会当日に行われた。特別支援教育支援員の活動の現状と課題等を明らかにするために、これまでの支援員の仕事で困ったり大変だったりとや支援員の仕事を充実させるための要望について、自由記述によるアンケート調査を実施した。回

答は全員から寄せられ、内容はKJ法に準じてカテゴリ化し検討した。

Ⅲ 結果と考察

自由記述の内容を分析したところ、総ラベル数は93枚で、大きく「連携」、「支援のあり方」、「苦悩」の3つのカテゴリに分類された(表1)。なお、()の数字はラベル数を示す。

1. 連携について

特別支援教育支援員からの意見で最も多かったものは、教師との連携に関するもので、半数近くの人があげた。内容としては、「担任の先生との打ち合わせ時間がとれず、どんな支援をしたらよいかわからなかった」「子どもについて担任の先生との共通理解があるととてもサポートしやすいが、担任が忙しく打ち合わせする時間がなかなかとれない」「担任の先生にとっても貴重と思われる子どもの様子や情報を伝えたいと思っても、担任が忙しめ伝えられず、もったいない」など、担任等との打ち合わせや子どものことについて話し合う時間がなかなか取れないというのが大半を占めた。しかし、なかには担任からどのように子どもを支援してほしいかの指示がなかったり、場合によっては支援員にまかせっきりだったりというものもあった。これは単に教師が時間的に忙しいために連携が図れないということだけではなく、他者と一緒にチームを組んで教育や支援にあたることに不慣れなことやそもそも特別支援教育に対する理解不足といったことに起因していると考えられる。今後は担任と特別支援教育支援員が子どもの様子や支援のあり方などについて話し合う時間を確保するだけでなく、特別支援教育コーディネーター等とも定期的に話し合いの場を持ち、支援あり方や方向を確認していくことが必要である。現状では、子どもへの支援を担任や特別支援教育支援員まかせにせず、学校全体で支援していく実践を積み重ねていくことが、特別支援教育の充実に欠かせないといえよう。

2. 支援のあり方について

支援のあり方では、「どんな支援をしたらよいかわからなかった」「どんな支援をしたらよいか相談できる人がほしかった」など具体的な支援方法のあり方についての意見が寄せられた。なかでも、「屋

表1 アンケート調査の分類

連携	<ul style="list-style-type: none"> ・担任や教科担当教師との連携 (22) ・保護者との連携 (5)
支援のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な支援方法 (7) ・パニックや突発的行動への対処 (7) ・支援方法や方向性の相違 (6) ・担任の障害理解不足 (3) ・校内支援体制 (6) ・周囲の児童生徒への対応 (9) ・情報の提供や共有 (8) ・勤務体制 (9) ・その他 (3)
苦悩	<ul style="list-style-type: none"> ・支援への自信喪失 (4) ・暴言等に対する精神的ダメージ (4)

外の活動で突然校外に飛び出してしまうことがあり、交通事故にあったらと心配した」「授業中パニックになり、椅子や机をけとばしたり床に寝そべったりし、どうしたらよいかわからなかった」といったパニックや突発的行動に対する対処法を知りたいという切実な要望が寄せられた。

一方、「担任の先生とは子どもへの支援に関して共通理解できたが、他の先生とはそれができず、先生によって子どもへのかかわりが違って困った」「担任と特別支援教育コーディネーターの間で、支援に関する考えや意見が異なり、その間で自分はどうしたらよいか悩んだ」など、子どもの支援の方向や方法に関しての考え方が異なる場合にどうしたらよいか困ったという意見も少なからず見られた。こうした問題は、単に担任と支援員の連携を円滑にするだけでは解決できず、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内委員会等で支援の方向性を明示していくことが大切と思われる。意見の中に、「障害理解を深めるために、全職員を対象とした研修会や検討会が開かれ、誰でも対応できるようにしている」とか、「困ったとき、担任や学年の先生、特別支援教育コーディネーターからアドバイスをもらい支えてもらった」といったものがあった。このことは通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒を教室で支援する際には、担任や特別支援教育支援員が中

心となるものの、困った時には気軽に相談できるような雰囲気や体制をつくることに学校全体で取り組んでいくことが何よりも大切であることを示している。

予想以上に多かった意見として、周囲の児童生徒への対応があげられた。単に周りの子どもとどうかかわらせるかということだけでなく、周りの子どもにどう理解してもらい、周りの子どもたちをどう育てていくかといった積極的な意見もあげられた。

また、対象児童生徒の障害の種類や程度、それまでの支援・教育歴等の情報提示や前年度の支援員からの引き継ぎがあればよいなど、情報の提供や共有に関する要望も多く寄せられた。

他に、勤務体制に関する意見も多く見られた。これはA市での特別支援教育支援員の勤務時間が始業時間から5時間のため、午後の支援ができなかったり、担任と打ち合わせする時間がとりづらいというものであった。

3. 苦悩について

支援しても対象児童生徒の問題行動等が改善せず、自信をなくしてしまうということだけにとどまらず、「暴力的な言動等で、私自身が気持ちの上で、これ以上児童の支援をするのは無理と思うことがあった」とか、「子どもが暴れたり、暴言を吐かれたり、自分自身が病んでいくような状況に陥った」という訴えも少なからずあった。特に、発達障害のある児童生徒の支援にあたる特別支援教育支援員の場合には、このような精神的ダメージを受けることも予想されることから、支援員のメンタルヘルスにも十分配慮していくことが求められている。

今回の特別支援教育支援員の記述からは、暴言等によるストレスもさることながら、そういったことを相談する場や機会が確保されていないことも大きなストレス要因となっていることがうかがえた。したがって、学校側は支援員と積極的にコミュニケーションを図ることが求められているといえよう。ただし、増井(2002)も指摘するように、単に話し合いの場や機会をたくさん用意するというだけでなく、本人のわかってもらいたいという切実な気持ちを安心して伝えることができる雰囲気や仕組みをつくり出していくことが何よりも大切なことを忘れてはならない。今後の課題として、特別支援教育支援員のメンタルヘルスにも十分配慮した校内支援体制

の仕組みを整えていく必要性が強く求められている。

IV まとめ

今回の特別支援教育支援員へのアンケート調査から以下の課題が提起された。

1. 特別支援教育支援員のニーズで最も高かったものは、担任教師との連携に関してであった。なかでも教師が多忙のため、子どものことについて話し合う時間が十分でないとの訴えが多かった。勤務時間調整を図るなどして、担任教師と日常的に話し合える時間を確保することが求められていた。

2. 支援の実際的・具体的なあり方についても高いニーズを認めた。特別支援教育支援員の方々々が求めているのは、いわゆる集合研修等で一般的な支援方法を学ぶだけでなく、個々のケースの支援の方向性を含め、より個別的、具体的な支援の方法であった。発達障害児への支援は今ようやく始まったばかりで、場合によっては担任教師にも発達障害に関する十分な知識や経験がなく、具体的な手立てを見いだせないでいる場合もある。したがって支援の充実を図るためには、指導を担任教師や特別支援教育支援員にまかせきりにせず、校内に特別支援教育に関する委員会を設置し、特別支援教育コーディネーターを中心として、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援方策を検討し、「個別の指導計画」を作成するなど、学校全体として組織的な対応を進めていくことが求められている。さらにケースによっては、特別支援学校のいわゆる「センター的機能」等を活用した外部専門家によるコンサルテーションにより現場での具体的な課題解決を図っていくことが重要である。

3. 今回の調査で特別支援教育支援員の中に、子どもからの暴言等で精神的なダメージを受けるものが少なからずいることが明らかとなった。管理職等は支援員のメンタルヘルスにも十分配慮した対応が求められており、早急に具体的な支援のあり方についての検討が必要とされている。

文 献

宜保 健・神谷和子・桑江利恵子他(2009):大学との連携による特別支援教育支援員の実践力養成に対する教育行政の取り組み-読谷村教育委員会の取り組み-。琉球大学教育学部障害児教育実践

- センター紀要, 10. 95-109.
- 北海道教育庁 (2009): 特別支援教育支援員活用事例集～特別支援教育の充実のために～. 北海道学校教育局特別支援教育課
- 増井武士 (2002): 職場におけるメンタルヘルスの諸問題～実践的な支援の促進のために～. 教育と医学, 50(7). 592-598.
- 文部科学省 (2007): 「特別支援教育支援員」を活用するために. 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課
- 庭野賀津子 (2010): 特別支援教育支援員ハンドブック. 日本文化科学社
- 佐藤博司 (2010): 秋田県の特別支援教育～一人一人が輝くために～. 心と社会, 41(3). 28-33.
- 吉原真寿美・都築繁幸 (2010): 小学校特別支援教育支援員の在り方に関する事例的考察(2). 愛知教育大学教育実践総合センター紀要, 13. 75-81.

Summary

The special support education system started, and schools are facing a major turning point. Schoolchildren with developmental disorders who had attended normal classes and who were excluded from the special support program in the past must now be given appropriate support. In the drive to upgrade support to these children,

programs mobilizing "special support education supporters" are in operation across Japan. However, these programs have just started and are still in the phases of exploring into issues, such as the definite functions that these supporters are to play, how they are to coordinate activities with schoolteachers in charge of such children, what should be done for effective supporter training, etc. For this reason, a questionnaire survey consisting of open-ended questions was conducted on special support education supporters, regarding what problems and needs they find in engaging in support activities. The responses were organized with the KJ method, and the needs of the supporters were classified into 3 categories, namely, "coordination of action with schoolteachers," "direction in support policy" and "difficulties." The issues to be addressed in the future were examined, based on the findings.

Key words : special support education, developmental disorders, special support education supporters

(Received February 15, 2011)